



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上 場 会 社 名 兼松エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コー ド 番 号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 秀貴
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 薫 TEL (03) 5250-6823
 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平成 19 年 12 月 14 日 配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	26,705 1.6	2,002 13.6	2,116 17.6	1,737 74.3
18 年 9 月中間期	26,292 △13.2	1,762 43.4	1,798 46.8	997 373.4
19 年 3 月期	52,856	3,693	3,760	2,092

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	60 75	—
18 年 9 月中間期	34 85	—
19 年 3 月期	73 14	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	38,480	27,505	71.5	961 60
18 年 9 月中間期	36,106	25,428	70.1	884 52
19 年 3 月期	39,669	26,158	65.6	909 64

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 27,505 百万円 18 年 9 月中間期 25,301 百万円 19 年 3 月期 26,019 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,626	1,086	△401	14,933
18 年 9 月中間期	2,259	△93	△382	12,154
19 年 3 月期	4,895	△2,011	△640	12,615

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金		
(基準日)	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	9 00	10 00	19 00
20 年 3 月期	10 00		20 00
20 年 3 月期(予想)		10 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	55,000 4.1	3,700 0.2	3,800 1.0	2,400 14.7	83 90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ）
 除外 2社（社名 メモレックス・テレックス株式会社、日本エー・ディー・イー株式会社）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 28,633,952株 18年9月中間期 28,633,952株 19年3月期 28,633,952株

②期末自己株式数

19年9月中間期 30,043株 18年9月中間期 29,137株 19年3月期 29,349株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,595	3.7	1,488	27.9	1,723	31.8	2,442	223.7
18年9月中間期	25,653	△8.8	1,163	27.4	1,307	14.8	754	189.6
19年3月期	52,329		2,512		2,727		1,538	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	85	38
18年9月中間期	26	37
19年3月期	53	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	37,930	27,062	71.3	946	10
18年9月中間期	34,522	24,346	70.5	851	13
19年3月期	36,348	24,870	68.4	869	46

（参考）自己資本 19年9月中間期 27,062百万円 18年9月中間期 24,346百万円 19年3月期 24,870百万円

当社は平成20年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行き不透明感はあるものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を見せております。

一方、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する需要が高まってきておりますが、ITベンダー間の競争激化やIT製品の価格下落といった状況が続いております。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

また、半導体関連の検査装置を販売する子会社日本エー・ディー・イー株式会社を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス株式会社と今年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、267億5百万円となり、前年同期比4億1千3百万円（前年同期比1.6%増）の増収となりました。経常利益は21億1千6百万円となり、前年同期比3億1千7百万円（前年同期比17.6%増）の増益、中間純利益は17億3千7百万円となり、前年同期比7億4千万円（前年同期比74.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調ではありましたが、中小型プリンターの販売は順調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、移転等にもなうネットワーク再構築・サービス案件は好調であったものの、企業ネットワークの見直し案件などが一段落したことで、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、サーバー統合案件の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

ストレージ関連事業は、仮想化技術に対する需要が堅調であったことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置を販売する子会社を売却したことで前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、CATIA関連ビジネスにおいては堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は209億3千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

<サービス・サポート事業>

小型周辺機器の保守サービスが低迷したものの、ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合により、売上高は57億7千1百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

当期の見通し

下期につきましては、国内経済は、原油価格の動向やサブプライムローン問題など先行きの不透明感はあるものの企業収益の伸長により引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、IT市場は、セキュリティ・災害対策・インフォメーションライフサイクル関連などへのIT投資意欲は増加するものと予想されますが、ITベンダー間の競争が激しく、低価格化が進むものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、「新たなる飛躍を目指して」をテーマに平成21年3月期を最終年度とする新中期経営計画をスタートしており、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追及により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

以上により、当社グループの平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の通期業績予想は下記を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】	売 上 高	55,000 百万円
	営 業 利 益	3,700 百万円
	経 常 利 益	3,800 百万円
	当期純利益	2,400 百万円

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し、57億1千6百万円となりました。これは事務所移転により、器具備品等を除却したためであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%減少し、101億5千9百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したためであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、275億5百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が大幅に増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は149億3千3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ27億7千9百万円(22.9%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が14億4千1百万円増加したものの、仕入債務が26億7百万円増加したため、16億2千6百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の減少額が19億6千2百万円であった前年同期(22億5千9百万円の資金の獲得)に比べ6億3千2百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入が 5 億 8 千 8 百万円あったほか、貸付金の純減少額が 6 億 5 百万円あったため、10 億 8 千 6 百万円の資金の獲得となりました。これは、貸付金の純増加額が 2 億 3 千 1 百万円であった前年同期（9 千 3 百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が 11 億円 8 千万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを 2 億 8 千 6 百万円実施したため、4 億 1 百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が 2 億 5 千 7 百万円であった前年同期（3 億 8 千 2 百万円の資金の使用）に比べ資金の使用が 1 千 8 百万円増加しました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 3 8 期		第 3 9 期		第 4 0 期
	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期中
自己資本比率(%)	62.3	66.8	70.1	65.6	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	68.5	65.8	64.5	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	92.8	417.5	486.6	922.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前期末配当と同様に 1 株当たり 10 円の中間配当を実施いたします。また、期末配当金につきましても 10 円を予定しており、年間で 20 円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品の開発や人材の確保に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社が販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社が行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社は都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社は退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社1社、子会社5社および関連会社1社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業…… 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

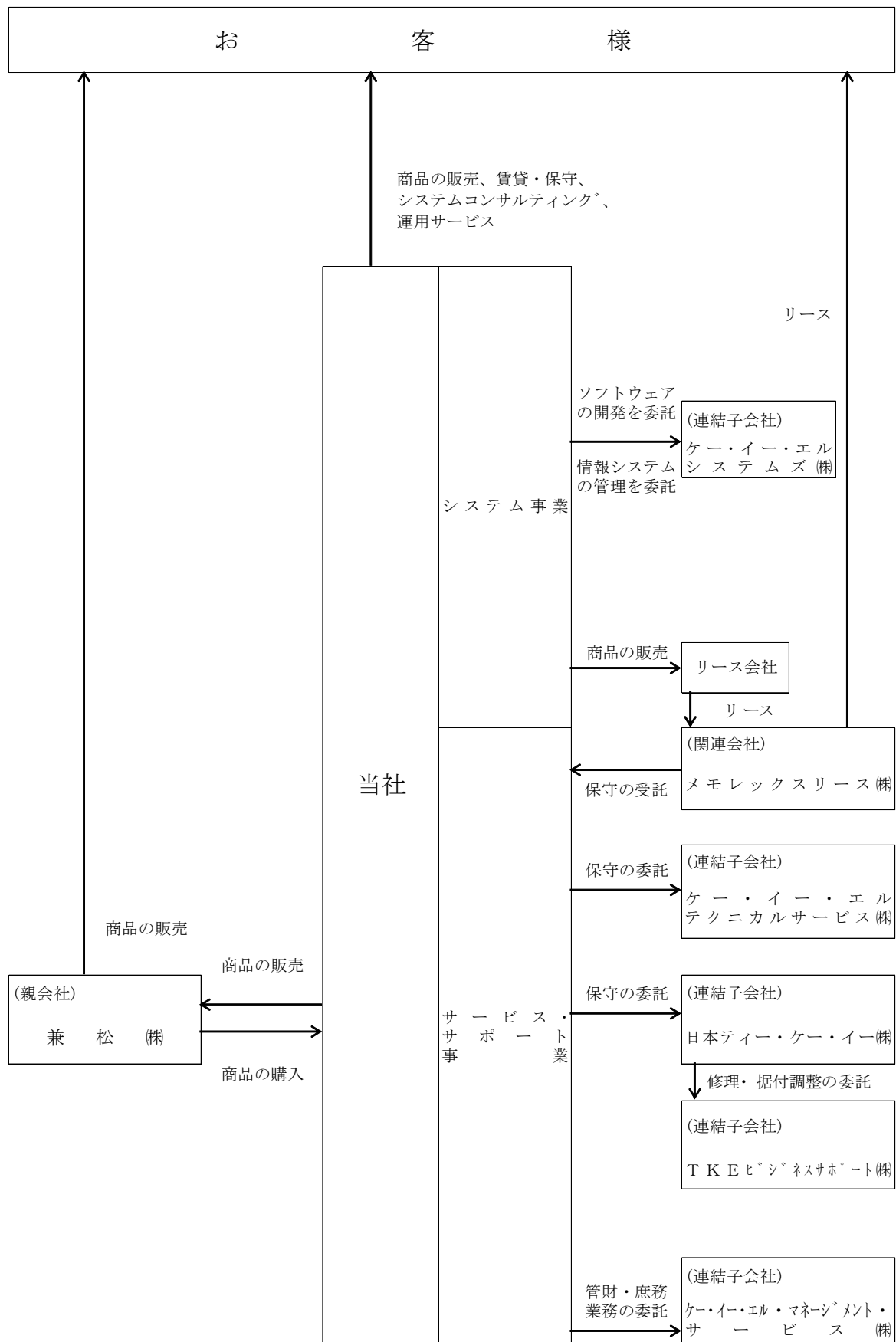
サービス・サポート事業…… 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。なお、子会社日本ティー・ケー・イー株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式を全て売却したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画（期間3年）を策定し、最終年度の平成21年3月期は、売上高で700億円、経常利益で37億円、当期純利益で20億円を目指しておりましたが、平成19年3月期において、経常利益、当期純利益に関しては2年前倒しで達成することができましたので、最終年度に関して新たな目標値を設定いたしました。

	平成21年3月期 目標値
売上高	58,000 百万円
経常利益	4,100 百万円
当期純利益	2,500 百万円
1株当たり当期純利益	87.4 円
1株当たり年間配当金	25～30 円 （目標値）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期を最終年度とする新中期経営計画の目標指標を達成するために以下の通り取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力を強化し、かつ顧客満足度も向上させるよう努めてまいります。

③開発力の強化

開発力の強化のためにSEを大幅に増員します。スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成していくと同時に、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

④サポート力の強化

保守サービス事業を子会社へ一元化し、保守要員の増員による機動性の確保、役割分担による信頼性の高い効率的なサービスを提供すると同時に、お客様への常駐サービスなどを実施、展開していくことで収益力を強化してまいります。

⑤内部統制の確立

お客様の信頼と満足を得るために法令遵守は当然のことながらお客様の要求事項を的確に把握し、これを確実に満たしていくことが基本であるものとし、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するために、平成17年3月に取得したISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの維持・向上に努めてまいります。また、お客様から預かる情報を含む情報資産を適切に保護するために、平成18年6月に取得したISO27001に基づいた情報セキュリティ・マネジメントシステムについても維持、向上を図ってまいります。

さらに、平成20年4月以降に施行が予定されている日本版SOX法をにらみ、対応を検討して行くとともに、平成19年9月に取得したISO14001により、環境マネジメントシステムの維持・改善を図ってまいります。

今後も世の中の変化に対応し、特に「顧客第一主義」を念頭に内部統制を強化してまいります。

⑥経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、新中期経営計画に基いた経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守サービス等の中核事業の更なる拡大を目指します。

その一環として、メインフレーム系のストレージ製品と中小型のドキュメント製品に強みをもつメモレックス・テレックス株式会社と平成19年4月1日に合併いたしました。また、当社の子会社で米国最先端の半導体ウエハー検査装置を日本国内で販売・保守している日本イー・ディー・イー株式会社の株式を譲渡し、当社中核事業であるITサービス事業への集中戦略を実現いたしました。

今後も当社グループの更なる成長を図り、中核事業への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は回復基調にあるものの、IT業界の市場は、各製品に独自性が薄れてきており、各代理店・ベンダーの取り扱い製品が類似化してきております。市場自体は活況になりつつありますが、低価格化の方向性は依然変わらず、厳しい状況が続くものと推察しております。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たな飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い拡張性のある提案を実現してまいります。

また、各グループ会社におきましては、それぞれの役割を見直すとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期末比増減
	金 額 ①	構成比	金 額	構成比	金 額 ②	構成比	(△減) ①-②
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	32,764,023	85.1	30,722,199	85.1	33,183,322	83.6	△419,299
現 金 及 び 預 金	14,933,793		12,154,288		12,615,704		2,318,089
受取手形及び売掛金	11,594,320		12,539,865		12,396,812		△802,491
た な 卸 資 産	3,460,981		3,569,231		5,639,299		△2,178,318
繰 延 税 金 資 産	598,734		476,231		613,240		△14,505
そ の 他	2,176,193		1,983,150		1,922,485		253,707
貸 倒 引 当 金	—		△567		△4,220		4,220
固 定 資 産	5,716,966	14.9	5,384,232	14.9	6,486,602	16.4	△769,636
有 形 固 定 資 産	1,144,800	3.0	1,345,204	3.7	1,562,062	4.0	△417,261
建 物 及 び 構 築 物	283,942		284,438		305,682		△21,739
土 地	93,000		93,000		93,000		—
そ の 他	767,857		967,765		1,163,379		△395,522
無 形 固 定 資 産	640,700	1.7	561,725	1.6	847,221	2.1	△206,521
の れ ん	220,385		188,675		318,713		△98,328
そ の 他	420,314		373,050		528,507		△108,193
投資その他の資産	3,931,466	10.2	3,477,303	9.6	4,077,319	10.3	△145,853
投 資 有 価 証 券	2,355,507		2,047,380		2,304,304		51,203
繰 延 税 金 資 産	28,059		197,459		193,256		△165,197
そ の 他	1,740,309		1,418,508		1,765,805		△25,495
貸 倒 引 当 金	△52,323		△45,959		△45,959		△6,363
投 資 損 失 引 当 金	△140,087		△140,087		△140,087		—
資 産 合 計	38,480,990	100.0	36,106,432	100.0	39,669,925	100.0	△1,188,935

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前期末比増減
	金 額 ①	構成比	金 額	構成比	金 額 ②	構成比	(△減) ①-②
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	10,159,145	26.4	9,981,561	27.7	12,640,549	31.9	△2,481,403
支払手形及び買掛金	5,714,176		5,923,307		6,913,113		△1,198,936
繰延税金負債	—		53,469		—		—
賞与引当金	872,515		679,066		816,891		55,624
役員賞与引当金	9,250		3,500		35,700		△26,450
その他の	3,563,203		3,322,218		4,874,844		△1,311,641
固 定 負 債	816,250	2.1	696,662	1.9	870,563	2.2	△54,312
退職給付引当金	706,248		617,921		759,652		△53,404
役員退職慰労引当金	78,764		77,296		94,531		△15,767
その他の	31,238		1,443		16,379		14,858
負 債 合 計	10,975,396	28.5	10,678,223	29.6	13,511,113	34.1	△2,535,716
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	27,098,201	70.4	24,807,300	68.7	25,645,329	64.6	1,452,872
資本金	9,031,257	23.5	9,031,257	25.0	9,031,257	22.8	—
資本剰余金	8,177,299	21.2	8,177,299	22.7	8,177,299	20.6	—
利益剰余金	9,913,267	25.8	7,621,553	21.1	8,459,761	21.3	1,453,505
自己株式	△23,623	△0.1	△22,810	△0.1	△22,989	△0.1	△633
評価・換算差額等	407,392	1.1	494,212	1.4	374,575	0.9	32,816
その他有価証券評価差額金	407,410	1.1	371,950	1.0	370,249	0.9	37,160
繰延ヘッジ損益	△17	△0.0	122,262	0.4	4,325	0.0	△4,343
少 数 株 主 持 分	—	—	126,695	0.3	138,907	0.4	△138,907
純 資 産 合 計	27,505,593	71.5	25,428,208	70.4	26,158,812	65.9	1,346,781
負 債 純 資 産 合 計	38,480,990	100.0	36,106,432	100.0	39,669,925	100.0	△1,188,935

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 9 月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月31日〕		前年同 期 比 増 減 (△ 減) ①-②
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
	①		②				
売 上 高	26,705,513	100.0	26,292,004	100.0	52,856,808	100.0	413,508
売 上 原 価	19,271,904	72.2	18,594,774	70.7	37,028,940	70.1	677,130
売 上 総 利 益	7,433,608	27.8	7,697,230	29.3	15,827,867	29.9	△263,621
販売費及び一般管理費	5,431,083	20.3	5,935,205	22.6	12,134,289	22.9	△504,121
営 業 利 益	2,002,525	7.5	1,762,025	6.7	3,693,577	7.0	240,499
営 業 外 収 益	133,142	0.5	45,122	0.2	90,017	0.2	88,019
受 取 利 息	40,141		10,110		38,227		30,031
受 取 配 当 金	19,758		15,637		19,232		4,120
為 替 差 益	44,212		—		—		44,212
業 務 受 託 手 数 料	3,222		251		458		2,970
投資事業組合運用益	3,259		9,500		7,125		△6,240
雑 収 入	22,547		9,622		24,973		12,924
営 業 外 費 用	19,604	0.1	8,375	0.1	22,761	0.1	11,229
支 払 利 息	1,762		5,336		9,987		△3,573
投資事業組合運用損	—		2,686		8,689		△2,686
雑 支 出	17,841		352		4,084		17,489
経 常 利 益	2,116,062	7.9	1,798,772	6.8	3,760,833	7.1	317,289
特 別 利 益	297,642	1.1	63,150	0.3	61,316	0.1	234,492
貸倒引当金戻入額	3,446		1,863		—		1,583
固 定 資 産 売 却 益	—		21,886		21,916		△21,886
投資有価証券売却益	—		39,399		39,399		△39,399
関係会社株式売却益	285,267		—		—		285,267
清 算 配 当 金	8,928		—		—		8,928
特 別 損 失	241,812	0.9	107,048	0.4	173,530	0.3	134,763
固 定 資 産 売 却 損	—		17,492		17,492		△17,492
固 定 資 産 処 分 損	70,055		8,724		64,624		61,330
事 務 所 移 転 費 用	170,711		—		—		170,711
投資有価証券売却損	1,046		—		—		1,046
投資損失引当金繰入額	—		80,832		80,832		△80,832
投資事業組合清算損	—		—		10,581		—
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,171,892	8.1	1,754,873	6.7	3,648,619	6.9	417,018
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390,865	1.5	836,262	3.2	1,689,799	3.2	△445,397
法 人 税 等 調 整 額	43,365	0.1	△95,126	△0.4	△173,999	△0.3	138,492
少 数 株 主 利 益	—	—	16,723	0.1	40,548	0.0	△16,723
中間(当期)純利益	1,737,661	6.5	997,013	3.8	2,092,270	4.0	740,647

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,046		△286,046
中間純利益			1,737,661		1,737,661
自己株式の取得				△633	△633
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			3,481		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			△1,592		△1,592
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,453,505	△633	1,452,872
平成19年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	9,913,267	△23,623	27,098,201

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△286,046
中間純利益			—		1,737,661
自己株式の取得			—		△633
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			—		△1,592
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	37,160	△4,343	32,816	△138,907	△106,090
中間連結会計期間中の変動額合計	37,160	△4,343	32,816	△138,907	1,346,781
平成19年9月30日残高	407,410	△17	407,392	—	27,505,593

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,449		△257,449
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
中間純利益			997,013		997,013
自己株式の取得				△589	△589
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	707,273	△589	706,683
平成18年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	7,621,553	△22,810	24,807,300

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△257,449
役員賞与の支給			—		△32,291
中間純利益			—		997,013
自己株式の取得			—		△589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△139,798	122,262	△17,536	22,848	5,312
中間連結会計期間中の変動額 合計	△139,798	122,262	△17,536	22,848	711,996
平成18年9月30日残高	371,950	122,262	494,212	126,695	25,428,208

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,171,892	1,754,873	3,648,619
減価償却費	292,119	280,972	624,095
賞与引当金の増加額	114,614	16,495	66,579
退職給付引当金の増加額	11,654	14,149	114,354
受取利息及び受取配当金	△59,900	△25,747	△57,460
支払利息	1,762	5,336	9,987
固定資産売却益	—	△21,886	△21,916
固定資産売却損	—	17,492	17,492
固定資産処分損	70,055	8,724	64,624
投資有価証券売却益	—	△39,399	△39,399
投資有価証券売却損	1,046	—	—
関係会社株式売却益	△285,267	—	—
投資事業組合清算損	—	—	10,581
売上債権の増加額(△)または減少額	△1,441,179	1,962,539	3,296,450
たな卸資産の増加額(△)または減少額	△287,650	417,894	△888,870
貸与資産の取得による支出	△147,506	△38,077	△223,515
貸与資産の売却による収入	3,724	—	500
その他の流動資産の増加額	△142,425	△73,857	△390,812
仕入債務の増加額または減少額(△)	2,607,816	△1,692,677	△1,376,802
その他の流動負債の増加額または減少額(△)	163,912	△232,689	472,774
役員賞与の支払額	△23,100	△32,291	△32,291
その他の	△62,354	25,555	△61,452
小計	2,989,215	2,347,408	5,233,540
利息及び配当金の受取額	58,832	22,596	55,891
利息の支払額	△1,762	△5,410	△10,062
特別退職金等の支払額	—	△51,021	△51,021
法人税等の支払額	△1,419,995	△173,536	△451,705
法人税等の還付額	—	119,162	119,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,289	2,259,197	4,895,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	—	△15,860	△15,860
投資有価証券の売却による収入	264	49,399	49,399
関係会社株式の売却による収入	588,446	—	—
投資事業組合の清算による収入	—	—	9,120
子会社株式の取得による支出	—	—	△1,095,879
子会社の清算による収入	—	—	26,737
有形・無形固定資産の取得による支出	△244,935	△164,673	△518,833
有形・無形固定資産の売却による収入	—	105,709	105,983
その他の投資にかかる支出	△4,200	—	—
その他の投資にかかる収入	50,195	—	500
貸付金の純増加額(△)または純減少額	605,610	△231,911	△755,597
その他の	91,355	43,479	63,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,737	△93,855	△2,011,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	—	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△286,046	△257,449	△514,892
少数株主への配当金の支払額	△115,200	△4,860	△4,860
その他の	△633	△589	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,879	△382,898	△640,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△7	△7
V 現金及び現金同等物の増加額	2,311,080	1,782,435	2,243,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,615,704	10,371,852	10,371,852
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,008	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,933,793	12,154,288	12,615,704

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社
ケー・イー・エル・マネジメント・サービス株式会社、日本ティー・ケー・イー株式会社
TKE ビジネスサポート株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であった TKE ビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式を全て売却したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

KEL Trading Inc.、メモレックステクニカルサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数

0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、メモレックステクニカルサービス株式会社

メモレックスリース株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社3社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～36年

貸与資産 2～7年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,704,096 千円	4,721,466 千円	5,238,767 千円
2. 保証債務			
従業員（住宅資金）	20,057 千円	28,538 千円	22,617 千円
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	35,179 千円	28,885 千円	54,469 千円
支払手形	5,339 千円	28,181 千円	14,444 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	－ 千円	－ 千円	1,400 千円
土地	－ 千円	18,100 千円	18,100 千円
その他(器具・備品他)	－ 千円	3,786 千円	2,415 千円
合 計	－ 千円	21,886 千円	21,916 千円
2. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	－ 千円	17,058 千円	17,058 千円
その他(器具・備品他)	－ 千円	434 千円	434 千円
合 計	－ 千円	17,492 千円	17,492 千円
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	40,002 千円	－ 千円	32 千円
貸与資産	6,279 千円	7,653 千円	47,119 千円
その他(器具・備品他)	23,773 千円	1,070 千円	17,472 千円
合 計	70,055 千円	8,724 千円	64,624 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,349	694	—	30,043

(注)普通株式の自己株式の増加694株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,039	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448	689	—	29,137

(注)普通株式の自己株式の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,633,952	—	—	28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式（株）	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加 901 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,933,793 千円	12,154,288 千円	12,615,704 千円
現金及び現金同等物	14,933,793 千円	12,154,288 千円	12,615,704 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,934,089	5,771,424	26,705,513	—	26,705,513
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	212,544	98,331	310,876	(310,876)	—
計	21,146,634	5,869,755	27,016,390	(310,876)	26,705,513
営業費用	19,598,308	5,439,919	25,038,227	(335,239)	24,702,988
営業利益	1,548,326	429,836	1,978,162	24,362	2,002,525

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,069,253	4,222,751	26,292,004	—	26,292,004
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	591,947	111,733	703,681	(703,681)	—
計	22,661,201	4,334,484	26,995,685	(703,681)	26,292,004
営業費用	21,191,577	4,006,023	25,197,601	(667,621)	24,529,979
営業利益	1,469,623	328,461	1,798,084	(36,059)	1,762,025

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,134,793	8,722,014	52,856,808	—	52,856,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	889,597	218,407	1,108,004	(1,108,004)	—
計	45,024,390	8,940,422	53,964,812	(1,108,004)	52,856,808
営業費用	42,112,469	8,086,710	50,199,180	(1,035,949)	49,163,230
営業利益	2,911,920	853,712	3,765,632	(72,054)	3,693,577

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主 要 な 事 業 の 内 容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	539,529	1,225,856	686,327
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	64,803	66,661	1,858
合計	604,332	1,292,518	688,185

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	690,939

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	441,919	1,084,427	642,508
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	108,181	93,964	△14,217
合計	550,100	1,178,391	628,290

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	520,939

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	473,295	1,130,817	657,521
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	65,062	69,197	4,134
合計	538,358	1,200,014	661,656

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	722,239

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称	メモレックス・テレックス株式会社
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、メモレックス・テレックス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っていましたが、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的として、平成19年4月1日付で当社はメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 961.60 円	1株当たり純資産額 884.52 円	1株当たり純資産額 909.64 円
1株当たり中間純利益 60.75 円	1株当たり中間純利益 34.85 円	1株当たり当期純利益 73.14 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,505,593	25,428,208	26,158,812
普通株式に係る純資産額(千円)	27,505,593	25,301,512	26,019,904
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	126,695	138,907
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	30	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた株式の数(千株)	28,603	28,604	28,604

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,737,661	997,013	2,092,270
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,737,661	997,013	2,092,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,605	28,604

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(仕入、受注および販売の状況)

① 仕 入 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
シ ス テ ム 事 業	13,613,306	14,335,157	30,276,418
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	29,824	3,366	39,284
合 計	13,643,131	14,338,524	30,315,702

- (注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受 注 状 況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
シ ス テ ム 事 業	20,199,869	6,147,430	22,025,507	11,069,110	45,305,980	12,284,044
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	6,183,267	6,371,829	3,886,968	4,639,619	8,671,862	4,925,108
合 計	26,383,136	12,519,260	25,912,475	15,708,730	53,977,842	17,209,152

- (注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表の前連結会計年度末の受注残高にメモレックス・テレックス株式会社の受注残高（システム事業489,006千円、サービス・サポート事業1,034,878千円）を含めておりません。
3. 当中間連結会計期間の期首受注残高には当期連結範囲外となった日本エー・ディー・イー株式会社の前期末受注残高を含めておりません。また、期首受注残高には当期合併したメモレックス・テレックス株式会社の前期末受注残高を含めております。これにより、期首受注残高は、前期末受注残高に比べ4,754,599千円減少しております。

[前期末受注残高と期首受注残高の主な増減明細]

	システム事業	サービス・サポート事業	計
日本エー・ディー・イー株式会社	△6,278,483千円	－	△6,278,483千円
メモレックス・テレックス株式会社	489,006千円	1,034,878千円	1,523,884千円
計	△5,789,477千円	1,034,878千円	△4,754,599千円

③ 販 売 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
シ ス テ ム 事 業	20,934,089	22,069,253	44,134,793
サ ー ビ ス ・ サ ポ ー ト 事 業	5,771,424	4,222,751	8,722,014
合 計	26,705,513	26,292,004	52,856,808

- (注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	平成 1 9 年 9 月中間期		平成 1 8 年 9 月中間期		平成 1 9 年 3 月期		前 期 末 比 増 減 (△ 印 減) ①-②
	金 額 ①	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 ②	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	32,495,322	85.7	29,056,960	84.2	29,721,744	81.8	2,773,578
現 金 及 び 預 金	14,649,275		11,848,160		10,942,145		3,707,130
受 取 手 形	381,842		359,544		354,671		27,171
売 掛 金	11,186,531		12,313,322		12,242,912		△1,056,381
商 品	3,037,468		1,864,112		2,145,474		891,994
繰 延 税 金 資 産	430,847		243,872		275,985		154,862
そ の 他	2,809,356		2,427,948		3,760,555		△951,198
固 定 資 産	5,434,992	14.3	5,465,610	15.8	6,626,288	18.2	△1,191,295
有 形 固 定 資 産	632,031	1.7	691,428	2.0	377,534	1.0	254,497
建 物	99,623		53,766		50,963		48,660
貸 与 資 産	183,091		374,716		77,204		105,887
そ の 他	349,316		262,945		249,366		99,949
無 形 固 定 資 産	548,825	1.4	346,007	1.0	419,407	1.2	129,417
投 資 そ の 他 の 資 産	4,254,135	11.2	4,428,174	12.8	5,829,346	16.0	△1,575,210
投 資 有 価 証 券	1,982,814		1,698,530		1,652,731		330,082
関 係 会 社 株 式	607,757		1,228,890		2,570,292		△1,962,534
繰 延 税 金 資 産	—		144,492		76,035		△76,035
差 入 保 証 金	1,313,866		1,266,542		1,262,930		50,936
そ の 他	542,106		275,765		453,403		88,703
貸 倒 引 当 金	△52,323		△45,959		△45,959		△6,363
投 資 損 失 引 当 金	△140,087		△140,087		△140,087		—
資 産 合 計	37,930,315	100.0	34,522,570	100.0	36,348,033	100.0	1,582,282

(単位：千円)

期 別 科 目	平成 1 9 年 9 月中間期		平成 1 8 年 9 月中間期		平成 1 9 年 3 月期		前 期 末 比 増 減 (△ 印 減) ①-②
	金 額 ①	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 ②	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	10,106,422	26.7	9,590,695	27.8	10,785,140	29.7	△678,717
支 払 手 形	45,261		159,099		126,186		△80,924
買 掛 金	5,760,348		5,873,038		5,957,755		△197,407
未 払 法 人 税 等	108,414		527,261		928,824		△820,410
賞 与 引 当 金	543,162		380,489		411,954		131,208
役 員 賞 与 引 当 金	6,250		3,500		8,500		△2,250
そ の 他	3,642,985		2,647,306		3,351,919		291,065
固 定 負 債	761,647	2.0	585,468	1.7	692,402	1.9	69,245
繰 延 税 金 負 債	29,517		—		—		29,517
退 職 給 付 引 当 金	647,796		522,078		615,905		31,891
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,572		38,752		51,670		7,902
預 り 保 証 金	24,761		24,637		24,826		△65
負 債 合 計	10,868,070	28.7	10,176,163	29.5	11,477,542	31.6	△609,472
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	26,654,655	70.2	23,972,984	69.4	24,499,177	67.4	2,155,478
資 本 金	9,031,257	23.8	9,031,257	26.1	9,031,257	24.9	—
資 本 剰 余 金	8,177,299	21.5	8,177,299	23.7	8,177,299	22.5	—
資 本 準 備 金	8,177,299		8,177,299		8,177,299		—
利 益 剰 余 金	9,469,721	25.0	6,787,237	19.7	7,313,609	20.1	2,156,111
利 益 準 備 金	360,407		360,407		360,407		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,109,313		6,426,829		6,953,202		2,156,111
別 途 積 立 金	1,628,000		1,628,000		1,628,000		—
繰 越 利 益 剰 余 金	7,481,313		4,798,829		5,325,202		2,156,111
自 己 株 式	△23,623	△0.1	△22,810	△0.1	△22,989	△0.1	△633
評 価 ・ 換 算 差 額 等	407,589	1.1	373,422	1.1	371,313	1.0	36,276
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	407,607	1.1	372,056	1.1	370,470	1.0	37,137
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△17	△0.0	1,366	0.0	843	0.0	△861
純 資 産 合 計	27,062,245	71.3	24,346,407	70.5	24,870,490	68.4	2,191,754
負 債 純 資 産 合 計	37,930,315	100.0	34,522,570	100.0	36,348,033	100.0	1,582,282

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	平成 1 9 年 9 月中間期		平成 1 8 年 9 月中間期		平成 1 9 年 3 月期		前年同期比増減 (△印減)
	金 額 ①	百分比	金 額 ②	百分比	金 額	百分比	
		%		%		%	①-②
売 上 高	26,595,315	100.0	25,653,619	100.0	52,329,690	100.0	941,696
売 上 原 価	20,121,869	75.7	20,432,647	79.6	41,629,509	79.6	△310,778
売 上 総 利 益	6,473,446	24.3	5,220,971	20.4	10,700,180	20.4	1,252,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,985,063	18.7	4,057,610	15.9	8,187,225	15.6	927,453
営 業 利 益	1,488,383	5.6	1,163,361	4.5	2,512,955	4.8	325,021
営 業 外 収 益	254,780	1.0	157,519	0.6	248,348	0.5	97,261
受 取 利 息	46,802		16,878		54,212		29,923
受 取 配 当 金	95,958		85,777		89,357		10,180
そ の 他	112,019		54,862		104,778		57,157
営 業 外 費 用	19,665	0.1	13,442	0.0	33,559	0.1	6,222
支 払 利 息	1,834		5,167		9,896		△3,332
投 資 事 業 組 合 運 用 損	—		2,686		8,689		△2,686
そ の 他	17,830		5,588		14,972		12,242
経 常 利 益	1,723,498	6.5	1,307,438	5.1	2,727,744	5.2	416,060
特 別 利 益	1,217,775	4.6	43,302	0.2	44,697	0.1	1,174,473
特 別 損 失	241,595	0.9	93,494	0.4	154,104	0.3	148,100
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,699,679	10.2	1,257,246	4.9	2,618,337	5.0	1,442,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	329,636	1.3	512,930	2.0	1,052,406	2.0	△183,293
法 人 税 等 調 整 額	△72,115	△0.3	△10,135	△0.0	27,662	0.1	△61,979
中 間 (当 期) 純 利 益	2,442,157	9.2	754,451	2.9	1,538,267	2.9	1,687,705

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

（単位：千円）

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3 月31日 残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	5, 325, 202	△22, 989	24, 499, 177
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△286, 046		△286, 046
中間純利益					2, 442, 157		2, 442, 157
自己株式の取得						△633	△633
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2, 156, 111	△633	2, 155, 478
平成19年 9 月30日 残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	7, 481, 313	△23, 623	26, 654, 655

項 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年 3 月31日 残高	370,470	843	371,313	24,870,490
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△286,046
中間純利益			—	2,442,157
自己株式の取得			—	△633
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額合計(純額)	37,137	△861	36,276	36,276
中間会計期間中の変動額合計	37,137	△861	36,276	2,191,754
平成19年 9 月30日 残高	407,607	△17	407,589	27,062,245

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

（単位：千円）

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日 残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	4, 313, 080	△22, 221	23, 487, 824
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△257, 449		△257, 449
役員賞与の支給					△11, 253		△11, 253
中間純利益					754, 451		754, 451
自己株式の取得						△589	△589
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	485, 749	△589	485, 159
平成18年 9 月30日 残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	4, 798, 829	△22, 810	23, 972, 984

項 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3 月31日 残高	511,704	—	511,704	23,999,528
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△257,449
役員賞与の支給			—	△11,253
中間純利益			—	754,451
自己株式の取得			—	△589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額合計(純額)	△139,647	1,366	△138,281	△138,281
中間会計期間中の変動額合計	△139,647	1,366	△138,281	346,878
平成18年 9 月30日 残高	372,056	1,366	373,422	24,346,407

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

（単位：千円）

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	4, 313, 080	△22, 221	23, 487, 824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△514, 892		△514, 892
役員賞与の支給					△11, 253		△11, 253
当期純利益					1, 538, 267		1, 538, 267
自己株式の取得						△768	△768
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1, 012, 121	△768	1, 011, 352
平成19年 3 月31日残高	9, 031, 257	8, 177, 299	360, 407	1, 628, 000	5, 325, 202	△22, 989	24, 499, 177

項 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年 3 月31日 残高	511,704	—	511,704	23,999,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,892
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
事業年度中の変動額合計	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年 3 月31日 残高	370,470	843	371,313	24,870,490

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法にもとづく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法にもとづく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～18 年

器具・備品 2～15 年

貸 与 資 産 2～6 年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間（3 年以内）にもと
づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）にもとづく定額法を採用し
ております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当中間会
計期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、当事業年度における支給見込額にも
とづき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年
金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると
認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額
をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象……外貨建取引（金銭債権債務および予定取引）
- (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（中間期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 141, 971 2. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 20, 057 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税と仮受消費税を相殺し、 その差額を流動負債の「その他」に 含めて表示しております。 4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計期 間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 35, 179 支払手形 5, 339	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3, 444, 596 2. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 28, 538 3. 消費税等の取扱い 同左 4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計期 間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 25, 238 支払手形 28, 181	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 670, 516 2. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 22, 617 3. _____ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当期末が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。 受取手形 29, 899 支払手形 14, 444

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期
1. 減価償却実施額 有形固定資産 117, 336 無形固定資産 99, 187 2. 特別利益のうち主なものは、次の とおりであります。 受取配当金 1, 164, 800	1. 減価償却実施額 有形固定資産 119, 633 無形固定資産 71, 278 2. _____	1. 減価償却実施額 有形固定資産 247, 908 無形固定資産 158, 242 2. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	29,349	694	—	30,043

(注) 普通株式の自己株式の増加694株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	28,448	689	—	29,137

(注) 普通株式の自己株式の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係の内容については、4. 中間連結財務諸表、(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項、(企業統合等関係) と内容が同一であるため記載を省略しております。